

平成28年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
020200-001	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		北上市が発注する入札等に参加しようとするものが契約の相手方として相応であるか否かを審査する。競争入札参加資格事務	契約検査課
競争入札参加業者の審査及び登録事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法施行令第167条の11			8,719
020200-001-01	業者	競争入札参加申請(29,30年度更新分)		競争入札参加申請(28年度追加分)		競争入札参加申請(27,28年度更新分)	競争入札参加申請(26年度追加分)
競争入札参加業者の審査及び登録事務		<ul style="list-style-type: none"> 工事 668件 コンサル 307件 物品 765件 記載事項変更 556件 		<ul style="list-style-type: none"> 工事 11件 コンサル 15件 物品 70件 記載事項変更 587件 		<ul style="list-style-type: none"> 工事 690件 コンサル 310件 物品 770件 記載事項変更 510件 	<ul style="list-style-type: none"> 工事 26件 コンサル 11件 物品 79件 合計 116件 記載事項変更件数 594件
030100-001	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		的確・迅速・丁寧な案内等による来庁者の利便確保。来庁舎に対する総合案内での庁舎内外の案内、駐車場利用券の発行、郵便物及び文書の受領。	市民課
庁舎総合案内事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					3,845
030100-001-01	来庁者	総処理件数:34,587件		総処理件数:33,852件		総処理件数:31,497件	総処理件数:30,419件
庁舎総合案内委託事務							
530100-001	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正な予算執行をする。正確で迅速な公金の支払をする。公金の支払に関する事務。支払予定日や納付期限、支払区分毎に支払いデータを集計し銀行振込みデータの送信や支払い手続きをする。毎日の支払額を集計して小切手を発行する。	会計課
支払事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第232条			18,665
530100-001-01	市職員及び債権者	<ul style="list-style-type: none"> 支出命令票 75,650件 小口払件数73件 小切手振出件数299件 		<ul style="list-style-type: none"> 支出命令票 76,554件 小口払件数 50件 小切手振出件数 345件 		<ul style="list-style-type: none"> 支出命令票 67,919件 小口払件数 42件 小切手振出件数 348件(2月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 支出命令票76,232件 小口払件数56件 小切手振出件数361件
010100-002	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行財政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行財政運営を根本から見直した恒常的な行財政構造の改革に取り組む。	政策企画課
行財政構造改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市行政改革大綱			379
010100-002-01	市民、職員	○行財政改革を議題とする政策推進会議 4回開催(全24回) ○行政事務改善委員会 3回		○行財政改革を議題とする政策推進会議 6回開催(全22回) ○行政事務改善委員会 2回		○行財政改革を議題とする政策推進会議 2回開催(全22回) ○行政事務改善委員会 3回	○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全29回中) ○行政事務改善委員会 4回
020200-002	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		契約事務を集中し事務の効率化を図るとともに契約の透明性、公平性、競争性が確保できる。契約締結事務	契約検査課
契約事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第234条			29,875

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
020200-002-01 契約事務	業者	総契約件数 491件 総契約額 2,676,856千円 ・建設工事 契約件数 188件 契約金額 2,048,559千円 ・業務委託等 契約件数 303件 契約金額 628,297千円	総契約件数 472件 総契約額 3,028,029千円 ・建設工事 契約件数 171件 契約金額 2,331,048千円 ・業務委託等 契約件数 301件 契約金額 696,981千円	総契約件数 415件 総契約金額 2,920,825千円 【内訳】 ・建設工事 契約件数 140件 契約金額 2,347,853千円 ・業務委託等 契約件数 275件 契約金額 572,972千円	○総契約締結件数 501件、総契約金額 5,097,134千円 【内訳】 ・建設工事 件数件数 236件 契約金額 4,466,156千円 ・業務委託等 契約件数 265件 契約金額 630,978千円		
530100-002 収入事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	一般 地方自治法	法令の実施義務(自治事務)		・公金の収入に関し、正確で迅速な処理をする。・公金の収入に関する事務各課が発行した納付書や口座引き落としにより納付された公金のデータをOCRで読み取り消し込みする。銀行が発行する収支総括日計表との照合をし、常に正しい収入状況を把握して行く。	会計課 14,893
530100-002-01 収入事務	職員	・収入命令票21,094件 ・収納済通知書 234,904件 ・現金取扱票交付冊数 210冊 ・口座振替による収入の結果処理件数 180,504件 ・コンビニ収納による収納結果処理件数 50,345件	・収入命令票 24,580件 ・収納済通知書 248,924件 ・現金取扱票交付冊数 227冊 ・口座振替による収入の結果処理件数 180,967件・コンビニ収納による収納結果処理件数 42,541件	・収入命令票 28,379件 ・収納済通知書 256,385件 ・現金取扱票交付冊数 228冊 ・口座振替による収入の結果処理件数 181,316件 (3月18日現在)	・収入命令票 17,033件 ・収納済通知書 271,146件 ・現金取扱票交付冊数 213冊 ・口座振替による収入の結果処理件数 186,490件		
010100-003 市民サービスの向上に関する事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの	北上市行政改革大綱		よりよい市民サービス(窓口サービス)を提供するため、窓口業務担当課との事務調整を行うもの。窓口業務時間延長の実施結果のとおりまとめや周知をする。	政策企画課 1,748
010100-003-01 市民サービスの向上に関する事務	窓口業務担当課、市民	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数50回 利用人数 5,872人 利用件数 7,478件	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数 48回 利用人数 5,722人 利用件数 7,033件	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数48回、 利用人数 5,652人(対前年度5%減) 利用件数 6,400件(対前年度6%減)	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計) 延長窓口実施回数50回、利用人数 5,884人(対前年度2.1%増) 利用件数 6,792件(対前年度2.6%増)		
020200-003 工事検査事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	一般 地方自治法第234条の2	法令の実施義務(自治事務)		契約書、設計図書に定められている事項が完全に履行されているか確認し不正をなくす。請負工事及び測量等業務の検査	契約検査課 12,407
020200-003-01 工事検査事務	業者	総検査件数 183件 ・工事完成検査 134件 ・業務完了検査 28件 ・規制部分検査 1件 ・中間検査 20件	総検査件数 167件 ・工事完成検査 115件 ・業務完了検査 33件 ・規制部分検査 3件 ・中間検査 16件	総検査件数 163件 【内訳】 工事完成検査 121件 業務中間コンサル 23件 中間検査 19件	総検査件数 200件 【内訳】 工事検査 147件 業務コンサル 30件 中間検査 23件		
010100-008 業務改善改革運動推進事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの	北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施		業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。	政策企画課 1,754

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量
細事業名称								
010100-008-01	北上市職員及び各職場	推進委員会開催1回、ニュースレター発行1回、新採用職員研修1回、年間取組件数18課等28件、発表会(報告会)1回		推進委員会開催7回、ニュースレター発行7回、新採用職員研修1回、年間取組件数43課等47件、発表会1回		推進委員会開催13回、ニュースレター発行9回、メールマガジン配信7回、新採用職員研修1回、年間取組件数42課等(89人及び6組)97件、発表会1回		推進委員会開催7回、全庁普及運動2件、ニュースレター発行9回、メールマガジン配信9回、新採用職員研修1回、年間取組件数31課等51件、発表会1月30日開催 参加者数151人(会場:北上市生涯学習センター)、全国大会3月28日出場(福岡県福岡市)
010100-010	06-05-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		地方分権の確立及び円滑な住民サービスを提供するために、簡素で効率的な組織体制を実現する。組織人員体制の見直し、事務分掌の見直し、代決専決規程の見直し及び権限委譲等に係る関係課調整。		政策企画課
組織・定数及び事務分掌等管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法第2条第14項・第15項、公営企業法第3条	北上市行政改革大綱、行財政改革緊急プログラム、行財政構造改革計画			2,963
010100-010-01	職員	H29当初 職員19名減(対28年度)。採用25名(うち任期付き職員4名)、退職44名。再任用職員新規1名(うちフルタイム0名)更新23名。		H28当初 職員増減なし(対27年度)。採用26名(うち任期付き職員8名)、退職35名。再任用職員新規9名(うちフルタイム2名)更新15名。		H27当初 職員17名増(対26年度)。採用51名(うち任期付き職員15名)、退職35名。再任用職員新規13名(うちフルタイム3名)更新9名。		H26当初 職員17名減(対25年度)。採用40名(うち任期付き職員8名)退職57名(上水道職員移管含む)再任用職員新規8名更新7名。
職員定数管理事務								
010100-010-02	岩手県及び事務担当課	権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:9,631,359円		権限移譲事務:41種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2、H27:2)事務処理交付金額:11,214,275円		権限移譲事務:39種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2)事務処理交付金額:9,682,428円		権限移譲事務:39種(H17:21、H19:2、H20:14、H21:2)事務処理交付金額:9,790,563円
地方分権及び事務委譲に関する事務								
010100-010-03	職員	29年度の組織見直しは次のとおり。課関係:都市プロモーション課、産業雇用支援課、環境政策課。係関係:政策マーケティング係他6係。組織総数は12部等38課等95係2室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施		27年度の組織見直しは次のとおり。新設:都市計画課内に公共交通政策室。名称変更:都市計画課住宅政策係 組織総数は12部等40課等98係2室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施		27年度の組織見直しは次のとおり。新設:政策企画課内に都市ブランド戦略係、総務課内に市史編さん室、国体推進課内に競技式典係、宿泊衛生係、輸送警備係、長寿介護課に包括介護係 名称変更:環境課新エネルギー係→環境エネルギー係 組織総数は12部等40課等98係1室。 ○関係課協議の実施 ○組織規則、代決専決規程のほか関係例規の一部改正の実施		26年度の組織見直しは次のとおり。新設:国体推進課 廃止:上下水道部、上水道課、国体推進室 部移管:都市整備部に下水道課 組織総数は、12部等40課等93係。 ○関係課協議実施 ○組織規則、代決専決規程ほか関係例規の一部改正の実施
組織及び事務分掌・権限、代決専決規程等事務								
530100-010	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公金を適正に管理する。派出所口設置による事務効 率の向上と市民サービスの向上。指定金融機関等の検査及び指導等による公金の適正な管理。指定金融機関からの派出による本庁窓口での現金出納事務の遂行		会計課
指定金融機関に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方自治法				1,762
530100-010-01	市職員及び一般市民	・指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関検査 7金融機関 1回/年 ・出納閉鎖等に係る金融機関との打合せ会議 0回/年(文書での通知に変更したため)		・指定金融機関・指定代理金融機関検査 7金融機関 1回/年 ・出納閉鎖等に係る金融機関との 打ち合わせ会議 1回/年		・指定金融機関・指定代理金融機関検査 7金融機関 1回/年 ・出納閉鎖等に係る金融機関との 打ち合わせ会議 1回/年		・指定金融機関・指定代理金融機関検査 7金融機関 1回/年 ・出納閉鎖等に係る金融機関との打ち合わせ会議 1回/年 ・収納代理金融機関の指定 1金融機関
指定金融機関に関する事務								
010200-011	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		時代ニーズに合った行政運営と市民サービスを行うために、適切な人事配置・職員採用・服務等を実施する。職員の募集・採用、退職、人員配置、服務、給与支給、分限・懲戒処分、表彰に関する事務。勤務条件関係規定等の整備。		総務課
人事・給与管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方公務員法、地方自治法				25,452

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称								
010200-011-01 職員の任免に関する事務	市民	職員採用説明会7回、説明会参加者222人、採用試験2回、採用試験受験者207人、退職者29人、再任用24人		職員採用説明会8回、説明会参加者140人、採用試験2回、採用試験受験者161人、退職者35人、再任用22人		採用試験3回、採用試験受験者239人、新規採用者40人、退職者57人、再任用15人(新規8人、更新7人)	職員採用説明会1回、職員採用説明会参加者数70人、職員採用試験3回、採用試験受験者数311人、新規採用者数37、退職者数32人、再任用者数10人(新規3人、更新7人)	
010200-011-02 職員の人事配置に関する事務	職員	人事異動対象者218人(新規採用除く)		人事異動対象者146人(新規採用除く)		人事異動対象者169人(新採除く)	人事異動対象者164人(新採除く)	
010200-011-03 職員の服務に関する事務	職員	病休50件、産休40件、結婚休暇8件、職専免56件等		病休49件、産休22件、結婚休暇5件、職専免65件等		病休57件、産前産後38件、結婚休暇5件、職専免19件等	病休35件、産休20件、結婚休暇8件、職専免80件等	
010200-011-04 職員の勤務条件に関する事務	職員	条例、規則等の整備 19件		条例、規則等の整備 13件		規則改正1件	条例、規則等の整備 4件	
010200-011-05 人件費の積算及び支給に関する事務	職員	給与・手当支給671人(28.4.1現在)		給与・手当支給673人(27.4.1現在)		給与・手当支給637人(25.4.1現在)	給与・手当等支給 636人(24.4.1現在)	
010200-011-06 職員の分限、懲戒、表彰等に関する事務	職員	分限処分4件、懲戒処分7件、職員表彰14人、特別職員表彰1グループ		分限処分0件、懲戒処分1件、職員表彰14人、特別職員表彰1グループ		分限処分1件、懲戒処分0件、職員表彰18人	分限処分2件、懲戒処分0件、職員表彰17人	
010200-011-07 職員公務災害賠償事務	職員	損害賠償金1件		損害賠償金1件		損害賠償金1件		
010200-012 公平事務及び職員団体に 関する事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	03 内部管理事務	一般 法令の実施義務(自治事務)		地方自治法第180条の5第3項及び地方公務員法第7条第3項及び第4項	公平委員会の事務を岩手県に委託したことによる各種事務の処理。職員団体からの要求内容を十分に把握・精査し、誠意を持って交渉にあたる。公平事務委託料の納入、関係調査表作成、労働組合関係事務	総務課 125	
010200-012-01 公平事務及び職員団体に 関する事務	職員	公平事務委託料納入1回		公平事務委託料納入1回		公平事務委託料納入1回	公平事務委託料納入1回、団体交渉6回	
010100-015 第三セクター適正化事務	06-05-01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	05 ソフト事業(任意)	一般 法令に特に定めのないもの		第三セクター等の抜本的改革等に関する指針(総務省)	第三セクター見直し方針(平成13年1月)	公的関与のあり方を明確にし、各法人がまちづくりにおける第三セクターの機能を充実し、自立的かつ効果的な運営ができるようにする。第三セクターの各法人における機能の再検討、統廃合等の見直し、まちづくりにおける方向性と公的関与のあり方についての検討。経営状況の取りまとめ報告及び情報公開。	政策企画課 1,291
010100-015-01 第三セクター適正化事務 (検討委員会等)	北上市出資法人	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(1社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(2社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表		○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(3社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量
細事業名称								
010100-015-02 出資等法人の各種調査等事務	北上市出資法人	○総務省調査回答 6回ほか、各種調査への対応		○総務省調査回答 6回ほか、各種調査への対応あり		○総務省調査回答 3回 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握		○総務省調査回答 2回 ○公益法人制度改革による新法法人移行進捗状況把握 ○第三セクター等における資金調達の状況に関するアンケート 1回
400100-020 事務局福利厚生事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		教育委員会の職員に対する被服貸与、臨時・非常勤職員の検診等の実施		教育部総務課 2,832
400100-020-01 事務局福利厚生事務	委員会職員	教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員の健康診断の実施 2,382千円		教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員の健康診断の実施 2,093千円		教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員の健康診断の実施 1,894千円		教委職員への被服貸与及び臨時・非常勤職員の健康診断の実施
530100-020 岩手県収入証紙に関する事務	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民サービスのために岩手県収入証紙の売捌きをする。売り捌くことにより手数料収入が入る。・岩手県収入証紙を購入して市民に売捌く		会計課 1,681
530100-020-01 岩手県収入証紙に関する事務	市民	・岩手県収入証紙売捌き金額 37,676,195円 ・岩手県収入証紙売捌き枚数 42,074枚 ・岩手県収入証紙売捌き手数料収入 1,229,534円		・岩手県収入証紙売捌き金額 35,808,615円 ・岩手県収入証紙売捌き枚数39,717枚 ・岩手県収入証紙売捌き手数料収入 1,154,589円		・岩手県収入証紙売捌き金額 26,639,115円 ・岩手県収入証紙売捌き枚数 30,211枚 ・岩手県収入証紙売捌き手数料収入 998,123円 (2月末現在)		・岩手県収入証紙売捌き金額 37,265,860円 ・岩手県収入証紙売捌き枚数37,439枚 ・岩手県収入証紙売捌き手数料収入 1,541,194円
010200-022 職員研修(階層別基礎研修)	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		階層ごとにそれぞれの職務に求められる知識・能力を身につける。新規採用職員研修の実施岩手県市町村職員研修協議会が実施主体となる階層別研修の受講		総務課 1,713
010200-022-01 職員研修(階層別基礎研修)	職員	9研修 受講者133名		11研修 受講者174名		9研修 受講者191名		9研修、受講者:149名
400100-022 事務局内相互調整事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ等。予算・決算、要望処理、事業調整、事業企画。		教育部総務課 16,933
400100-022-01 事務局内相互調整事務	委員会課等	教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ等		教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ等		教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ等		教育委員会内の会議、予算等の取りまとめ等
010200-023 職員研修(特定課題研修)	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員としての基本的な心構えや、職務遂行上の基礎的能力の向上、特定の課題等を設定しての研修を実施。内部講師、外部講師による講義、グループワーク等		総務課 2,895
010200-023-01 職員研修(特定課題研修)	職員	8研修 受講者246名		3研修 受講者203名		3研修 受講者62名		3研修、受講者:131名

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
400100-023	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		小学校、中学校、市立幼稚園及び市立保育園への定期的な文書送達	教育部総務課
事務局文書管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					3,979
400100-023-01	委員会課等、学校	年間100回(毎週2回)、39施設へ文書送達 委託料(見込) 2,477千円(仮)		年間98回(毎週2回)、39施設へ文書送達 委託料(見込) 1,967,840円		年間97回(毎週2回)、39施設へ文書送達 委託料(見込)1,507,423円	年間99回(毎週2回)、39施設へ文書送達 委託料 1,393,050円
事務局文書管理事務							
010200-024	06-05-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職務上の専門知識、技能を身につける。市町村職員中央研修所等に職員を派遣	総務課
職員研修(派遣研修)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		地方公務員法、北上市職員研修規程	北上市職員研修計画		3,555
010200-024-01	職員	35研修 受講者67名		28研修 受講者51名		22研修 受講者47名	26研修;受講者51人
職員研修(派遣研修)							
010200-025	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		職員自ら健康状態を把握し、健康の保持増進を図る市民等に対して市職員であることを明確にする職員の公務能率の維持増進、元気回復を図る。労働安全衛生法等で定められた各種健康診断の実施記章や作業衣等の貸与相手市町村職員共済組合、同互助会の行う事業・制度の受給資格等を得るための申請事務	総務課
福利厚生事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		労働安全法、北上市職員衛生管理規程、北上市職員被服貸与規程、地方公務員法、地方公務員等共済組合法			18,277
010200-025-01	職員	10健(検)診 職員延べ2,457人受診、特定保健指導面談 延べ80人、ストレスチェック 604人、相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、メール相談)		9検診、職員延べ2479人受診 特定保健指導面談 延べ81人 ストレスチェックシート作成 相談体制の構築(メンタル産業医委嘱、活用)、公務員災害補償基金事業活用によるカウンセラーの派遣活用		検診、職員延べ 人受診、特定保健指導 人、ストレスチェックシート作成、メンタルのメール相談業務委託、産業医(精神科医)新規委嘱	10検診、職員延べ2,531人受診 特定保健指導面談 延べ77人
職員の健康診断に関する事務							
010200-025-02	職員	被服等196着、記章39個		被服等89着、記章56個		被服等67着、記章37個	被服等:98着 記章:36個
職員の記章及び被服の貸与に関する事務							
010200-025-03	職員	共済関係:470件 福利機構関係:53件		共済関係:476件 福利機構関係:74件		共済関係:496件 福利機構関係:87件	共済組合関係:435件 健康福利機構関係:71件
職員共済組合、同互助会に関する事務							
010200-025-04	職員	退職手当等手続:41人 退職者福祉制度:13人 任意継続制度:8人		退職手当等手続:34人 退職者福祉制度:17人 任意継続制度:6人		退職手当等手続:58人 退職者福祉制度:17人 任意継続制度:12人	年金:24人(在職者)7人(既退職者等) 退職手当等手続:32人(市長等含む) 退職者福祉制度:27人(一時金請求含む) 任意継続制度:17人
退職年金、退職手当及び退職職員の福祉関連事務							
010200-025-05		自動車共済:46件 火災共済:14件 任意共済:14件 個人年金:51件		自動車共済:45件 火災共済:16件 任意共済:17件		自動車共済:60件 火災共済:19件 任意共済:17件	自動車共済:60件 火災共済:34件(災害給付請求含む) 任意共済:18件(医療保険給付請求含む)
災害共済組合及び任意共済保険等に関する事務							
010200-025-06	職員	25種類の控除 月平均3,300万円		27種類の控除 月平均3,800万円		27種類の控除 月平均3,800万円	27種類の控除 月平均3,800万円
職員給与の諸控除に関する事務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
010200-026	06-05-01	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		職員の福利厚生への増進。定額分：平成24年度は交付しない。駐車場分：1/2(月額2,000円限度)	総務課
市職員互助会福利厚生事業交付金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務		地方公務員法			2,234
010200-026-01	職員	駐車場助成135人		駐車場助成131人		駐車場助成143人	駐車場助成：135人
市職員互助会福利厚生事業交付金							
030100-028	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		和賀庁舎における迅速、正確な文書等の処理。公示文書の掲示、保管・各課の文書等の收受、配布、発送(法規類・新聞その他参考文献の整理保管)	市民課
和賀庁舎における文書管理等事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					1,911
030100-028-01	市民	公示文書等掲示：415件		公示文書等掲示：641件(163日)		公示文書等掲示：414件	公示文書等掲示：360件
公示文書の掲示事務(和賀)							
030100-028-02	職員、市民	扱い件数：2,384件 内訳 文書收受 972件(午前午後各2回*2*244日) ・新聞1,408紙(4紙*352日)		扱い件数：2,384件 内訳 文書收受 972件(午前午後各2回*2*244日) ・新聞1,408紙(4紙*352日)		扱い件数：3,513件(244日) 文書收受：1,464件 他団体 104件 新聞：1,452件 郵便等：493件	・扱い件数：3,164件(244日) ・文書收受午前午後各2回(本庁舎、江釣子庁舎) 1,438件 ・他団体文書等收受 169件 ・新聞4紙、チラシ等 1,556件
和賀庁舎の文書等收受・発送、法規類、新聞その他参考文献の整理保管事務							
030100-029	06-05-01	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		江釣子庁舎における迅速、正確な文書等の処理。・公示文書の掲示、保管・各課の文書等の收受、配布、発送・法規類・新聞その他参考文献の整理保管	市民課
江釣子庁舎における文書管理等業務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					8,815
030100-029-01	市民	公示文書等掲示：612件(161日)		公示文書等掲示：641件(163日)		公示文書等掲示：601件(179日)	公示文書等掲示：523件(166日)
公示文書の掲示事務(江釣子庁舎)							
030100-029-02	市民	扱い件数：2,384件 内訳 文書收受 972件(午前午後各2回*2*243日) ・新聞1,412紙(4紙*353日)		扱い件数：2,384件 内訳 文書收受 972件(午前午後各2回*2*244日) ・新聞1,408紙(4紙*352日)		扱い件数：2,384件 内訳 文書收受 976件(午前午後各2回*2*244日) ・新聞1,408紙(4紙*352日)	扱い件数：2,384件 内訳 文書收受 976件(午前午後各2回*2*244日) ・新聞1,408紙(4紙*352日)
江釣子庁舎の文書等收受、発送事務							
010100-030	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		総合計画に掲げる都市像を実現するため、継続的に安定したまちづくりを実現している。平成22年度から政策企画課内に経営改革推進室を設置。北上市の行政経営に係る現状の課題を整理し、改革の方向性を検討・提起した。23年度以降着手に向けて、構造的な財源不足を節減と一時的な手法で対応するのではなく、市の役割の再検証を含め、受益と負担のあり方を含めた見直しを行った。	政策企画課
経営改革推進事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					2,583
010100-030-01	市民、職員	補助金等、使用料等の見直し検討		図書館運営のあり方について政策推進会議で検討		①旧江釣子転作営農研修センターの地元で使用貸借 ②江釣子多目的研修センター指定管理	①行政サービスに係る定期的見直し(3年に1回)、政策推進会議における報告2回 ②旧江釣子転作営農研修センター/地元協議1回開催/地元で使用貸借 ③江釣子多目的研修センター/指定管理を1年間継続
経営改革推進事務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称						
010200-030	06-05-01	01	一般	法令に特に定めのないもの	例規集をデータベース化し、庁内LANから最新の例規が閲覧可能な状態にすることにより、例規情報の共有及び随時活用を図るもの。また、ホームページにも掲載し、市民等の閲覧に供するもの。データベースの更新を年4回行う。	総務課 5,114
010200-030-01	庁内全課	データ更新:年4回		データ更新:年4回	データ更新:年4回 ページ数:3,814ページ	データ更新:年4回
010200-033	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの	文書の適正な管理の実施。郵便物等文書の收受及び発送、庁舎間の文書送達、コピー用紙の調達等。	総務課 10,366
010200-033-01	庁内全課	文書配布処理をすべての開庁日に行う		文書配布処理をすべての開庁日に行う	文書配布処理をすべての開庁日に行う	開庁日のすべての日の文書配付処理
010200-034	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの	3庁舎に配置している複写機及び印刷機の適正な維持管理の実施。	総務課 11,368
010200-034-01	庁内全課	複写機(カラー3台、モノクロ16台)、 印刷機(両面1台、片面3台)		複写機(カラー3台、モノクロ15台)、 印刷機(両面1台、片面3台)	複写機(カラー3台、モノクロ15台)、 印刷機(両面1台、片面3台)	複写機(カラー3台、モノクロ15台)、 印刷機4台
010200-036	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの	条例、規則等の改廃に係る審査及び公示。例規資料の加除更新及び法規通信サービスの活用により、必要な例規や法令等の検索体制の整備を行う。	総務課 12,263
010200-036-01	庁内全課	法規審査幹事会4回 法規審査委員会4回		法規審査幹事会7回 法規審査委員会6回	法規審査幹事会8回、法規審査委員会 5回	幹事会7回、委員会7回
010200-038	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの	顧問弁護士業務の委託契約。市が行う業務に係る法律問題について、担当課等からの依頼を受け、顧問弁護士への取り次ぎを行う。	総務課 1,888
010200-038-01	庁内全課	相談件数:8件		相談件数:8件	相談件数:17件	相談件数5件
010200-046	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの	給与構造改革に伴い、人事評価により昇給及び勤労手当へ反映させることが不可欠となった。当市にはそのような仕組みが一切無いため、その仕組みを構築する必要があり、今年はその導入のための研修等を実施し、目標設定シートを作成できるようになり、また適正な評価ができるようになる。庁内職員による検討会の開催(外部講師による研修実施)また、年金支給開始年齢が平成25年度以降段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう雇用と年金の接続を図るため、退職勧奨制度や再任用制度の構築が必要と	総務課 3,169

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
010200-046-01 人材育成制度構築事業	市職員	人事評価者研修2回		正職員及び再任用職員にも対応する人材育成システムの構築 人事評価者研修1回		外部講師による研修1回	検討会開催5回 外部講師による研修1回
540100-092 会議等タブレット整備事業 (議事課)	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		タブレット端末の活用により議会運営の効率化を図るもの。	議会事務局議事課
540100-092-01 会議等タブレット整備事業 (議事課)	効果的かつ効率的な行政経営の推進		ソフト事業(任意)				
010100-100 庁舎建設事業(建設基金積立)	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		新庁舎を建設する資金を事前に積み立て、建設等の費用とする。新庁舎建設に向けての基金造成だが、当面は起債償還のために取り崩したものを繰戻すこととしているもの。	政策企画課 35,202
010100-100-01 庁舎建設事業(建設基金積立)	行政、市民	○財政課計画に基づき、組戻しを実施(9月、3月)		○財政課計画に基づき、組戻しを実施(9月、3月)		○財政課計画に基づき、年2回繰戻しを実施	
530100-106 公金収納業務委託に関する事務	06-05-01	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		ゆうちょ銀行の収納代理金融機関指定に向け、効率的な金収納業務を図るため、公金収納業務をアウトソーシングするもの。	会計課
530100-106-01 公金収納業務委託に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進		ソフト事業(任意)		地方自治法		
010100-112 国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		特定課題解決に向けての国・県等の公的機関の支援。国・政党・県等公的機関への陳情・要望、庁内調整	政策企画課 1,291
010100-112-01 国・県への要望・陳情、連携強化に関する事務	市民	○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○政党要望(2党) 各1回		○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○政党要望(3党) 各1回		○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○市長会への要望(2党) 各1回	○岩手県との政策協議 1回 ○市長会への要望 3回 ○政党要望(2党) 各1回
020300-112 自動釣銭機管理事業(市民税課)	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		証明手数料等の公金収納における過不足金発生事故防止のため、自動釣銭機を導入する。	市民税課 410
020300-112-01 自動釣銭機管理事業	証明を必要とする市民及び閲覧可能な申請者	証明手数料過不足金 100円		証明手数料過不足金 0円			
030200-118 文書管理等事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		庁舎内印刷機の効率的な利用。和賀庁舎内の複写機及び印刷機の維持管理用需要費	環境課 921
効果的かつ効率的な行政経営の推進		内部管理事務					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量
細事業名称								
030200-118-01 文書等管理	職員	コピー用紙、印刷機用インク・マスター購入		コピー用紙、印刷機用インク・マスター購入		印刷機用消耗品及び再生紙の購入		印刷機用消耗品及び再生紙の購入
010100-121 庁議・部長会議の開催事務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策に関する重要事項を審議し事務事業の執行を適正なものとする こと(庁議)、全庁での指示伝達事項や情報を共有することにより課 題の解消や目的の達成を速やかに図ること(部長会議)。庁議(構成 成員:市長・助役・収入役・教育長及び部等の長)の開催、部長会議(構 成員:市長・助役・収入役・教育長・部等の長・北上地区消防組合長) の開催		政策企画課 2,963
010100-121-01 庁議・部長会議の開催事務	庁内	○庁議 24回 ○部長会議 52回		○庁議 25回 ○部長会議 52回		○庁議 21回 ○部長会議 51回		
010100-122 施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		施策の展開にあたり、庁内で認識と対応を統一することにより、行政 と市民との信頼を強いものとする。施策調整に係る会議出席、施政方 針の検討及び施策に関する演述要旨作成等の調整		政策企画課 2,204
010100-122-01 施政方針及び施策の推進に係る調整等業務	庁内	○当初予算に伴う施政方針演述 1回		○施政方針演述 2回 (6月定例会、2月通常会議)		○当初予算に伴う施政方針演述 1回		
010300-301 業務系システム管理運営事業	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。住民情報システム等のシス テム運営に係る業務		広聴広報課 155,378
010300-301-01 業務系システム管理運営事業	職員	○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会2回) ○システム開発変更14件 ○特定データ使用申請82件 ○外字登録0件 ○時間延長処理日数19日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)262件 ○番号制度対応システム情報連携テスト ○組織改編に伴う機器配置及び設定作業 ○TASKシステムのバージョンアップ		○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回) ○システム開発変更24件 ○特定データ使用申請64件 ○外字登録3件 ○時間延長処理日数15日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)285件 ○番号制度対応システム改修 ○組織改編に伴う機器配置及び設定作業		○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回) ○システム開発変更32件 ○特定データ使用申請46件 ○外字登録10件 ○時間延長処理日数23日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)370件 ○番号制度対応システム改修 ○空調設備更新 ○組織改編に伴う機器配置及び設定作業		○管理に関する会議(月例運用会議12回、電子計算組織運営部会1回) ○システム開発変更31件 ○特定データ使用申請27件 ○外字登録4件 ○時間延長処理日数36日 ○電算処理依頼(データ保存、集計、帳票出力等)357件 ○新財務会計システム導入
010300-302 情報系システム(LAN)管理運営事業	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		安全かつ効率的な電算システムの確保。グループウェア等のシス テム運営に係る業務		広聴広報課 122,729
010300-302-01 情報系システム(LAN)管理運営事業	職員	○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応311件 ○組織改編に伴う機器配置及び設定作業		○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応260件○番号制度に伴うネットワーク分離・設定作業○組織改編に伴う機器配置及び設定作業		○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応300件 ○和賀庁舎、江釣子庁舎の回線の増速 ○組織改編に伴う機器配置及び設定作業		○庁内LANに関する会議(月例庁内LAN運用会議12回) ○機器設定・データ移行・不具合及び照会事項への対応300件 ○クライアント追加20台 ○LGWAN設備機器導入 ○プリンタ更新128台

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
010300-304	06-05-01	05	一般			全ての職員が庁内LANを十分に活用し事務の効率化を実現する。庁内LAN操作に係る職員研修の実施	広聴広報課
LAN関連職員研修事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		北上市情報基本計画			225
010300-304-01	職員	○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間実施、参加者26人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間実施、参加者51人		○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、2日間実施、参加者40人	○グループウェア研修(新規採用職員): 1回、3日間実施、参加者38人
LAN関連職員研修事業							
010300-305	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		情報の漏洩防止と外部からの侵入遮断により個人情報及び行政の内部情報を保護する。情報漏洩の防止及びセキュリティ対策の必要性認識の為の啓蒙	広聴広報課
情報セキュリティ対策事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					3,682
010300-305-01	職員	○情報セキュリティニュースの配信64回 ○新規採用職員グループウェア研修に 合わせ情報保護対策の啓蒙(年1回実施)		○情報セキュリティニュースの配信43回 ○ 新規採用職員グループウェア研修に 合わせ情報保護対策の啓蒙(年1回実施)		○情報セキュリティニュースの配信16回 ○ 新規採用職員研修に合わせセキュリティ 対策の啓蒙(年1回実施)	○情報セキュリティニュースの配信10回 ○ 新規採用職員研修に合わせセキュリティ 対策の啓蒙(年1回実施)
情報セキュリティ対策事業							
010300-306	06-05-01	02	国保	法令に特に定めのないもの		汎用機システムから、クライアント/サーバ式パッケージシステムへの移行により、制度改正に対する迅速な対応と経費節減をすとも安定した運用を図る。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。	広聴広報課
システム管理運営事業(国保会計)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業					4,870
010300-306-01	職員	○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用		○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用		○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用	○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用
システム管理運営事業(国保会計)							
010300-307	06-05-01	02	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		平成20年4月から開始されている後期高齢者医療保険に適切に対応する。システムに合わせて業務プロセスを最適化し、効率的な運用に努め事務の省力化と運用経費の削減を図る。	広聴広報課
システム管理運営事業(後期高齢)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設管理・維持補修事業		高齢者の医療の確保に関する法律			3,950
010300-307-01	後期高齢者	○クライアント/サーバ式パッケージシステムの運用		○7月からデータ移行を行いTASKでの運用を開始		○住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用	○住民基本台帳システムから後期高齢者医療保険システムへのデータ連携運用
システム管理運営事業(後期高齢)							
090100-328	06-05-01	01	一般	法令に特に定めのないもの		公益法人としての目的遂行のため、事業を継続して実施していくようにする。財産の抛出者の立場で役員等の派遣要請に応じることで運営に参画し、地方自治法の規定に基づき経営状況の把握を行う。	地域づくり課
きたかみ地域振興財団に関する事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(義務)					151
090100-328-01	(一財)きたかみ地域振興財団	○評議員、理事、監事の派遣○経営状況の議会報告		評議員2名、理事2名、監事1名の派遣 ○経営状況等の議会報告		○評議員3名、理事2名、監事1名の派遣(評議員1名選任) ○経営状況等の議会報告	○評議員3名、理事2名、監事1名の派遣 ○経営状況等の議会報告 ○平成25年4月1日から一般財団法人きたかみ地域振興財団に移行
きたかみ地域振興財団に関する事務							
010300-362	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		情報漏えい等防止のため、庁内PCの情報セキュリティを強化するもの。(システム改修など)	広聴広報課
情報セキュリティ強化対策事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業					25,943
010300-362-01	職員	○生体認証機器の購入及び設定200台(繰越明許事業) ○資産管理ソフトの購入及び設定250台(繰越明許事業)		○生体認証機器の購入及び設定 ○資産管理ソフトの購入及び設定			
自治体情報セキュリティ強化対策事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
010300-362-02	職員	平成29年度から					
情報系システムセキュリティ対策事業							
010300-363	06-05-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		岩手県が整備するセキュリティクラウド利用に伴う運用負担金。	広聴広報課
岩手県情報セキュリティクラウド運用負担金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					
010300-363-01	職員						
岩手県情報セキュリティクラウド運用負担金							
010300-364	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		議会定例会議、政策推進会議等で会議のペーパーレス化、業務効率化を目的としてタブレットを導入するもの。	広聴広報課
会議等タブレット整備事業(都市プロモーション課)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					
010300-364-01	職員						
会議等タブレット整備事業(広聴広報課)							
010300-365	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		社会保障・税番号制度の法改正等に伴うシステム改修を行うもの。	広聴広報課
番号制度に係る庁内システム改修事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業					
	職員						
番号制度に係る庁内システム改修事業							
010200-405	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		統計思想の普及とグラフ表現技術の向上を図るため、国、県のコンクールに合わせ毎年実施している。小中学校、高等学校及び一般から統計グラフを募集し表彰するもの。応募作品は県、国のコンクールにも出品している。	総務課
統計グラフコンクール事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					1,152
010200-405-01	市民、統計調査員	小学生の部:10点(3校16人)、中学生の部:1点(1校3人)、高校・一般の部:2点(2人)、パソコンの部:12点(1校35人)、県コンクールにおいて13点入選、全国コンクールにおいて1点入選	小学生の部:27点(3校71人)、高校・一般の部:2点(2人)、パソコンの部:9点(1校25人)、県コンクールにおいて8点入選	小学生の部:9点(3校17人)、高校・一般の部:1点(1人)、パソコンの部:9点(1校36人)、県コンクールにおいて5点入選	小学校:15点(5校25人) 中学校:1点(1校3人) 高校・一般:2点(1人) パソコン: 12点(1校12人) 県コンクールにおいて9点入選 全国コンクールにおいて2点入選		
010200-406	06-05-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		北上市統計調査員協議会に対して運営費を補助することにより、会員の資質の向上を図り、もって統計調査の円滑な実施を図る。	総務課
北上市統計調査員協議会運営費補助金	効果的かつ効率的な行政経営の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					175

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
010200-406-01	統計調査員	補助金額100,000円		補助金額100,000円		補助金額100,000円	補助金額100,000円
北上市統計調査員協議会 運営費補助金		協議会会員数265人(7支部) 総会の開催(参加100人)、役員と黒沢 尻支部会員の合同研修会(参加45人)		、協議会会員数269名(7支部)、 総会の開催(参加123人)、国勢調査研 修会(参加211人)		、協議会会員数265名(7支部)、 総会の開催1回(参加112名)、 役員と支部との研修会開催2回(東支部 31名参加、飯豊支部33名参加)	協議会会員数267名(7支部) 総会の開催1回(参加117名) 役員と支部との研修会開催2回(北支部 31名参加、南支部34名参加)
010200-438	06-05-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		審査請求に係る市からの諮問に対し答申を行うための委員会を開催 するもの。	総務課
行政不服審査会事務	効果的かつ効率的な行政経 営の推進	ソフト事業(義務)		行政不服審査法			755
010200-438-01		委員会開催回数:0回					
010200-439	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		職員の給与、サービス管理、人材育成管理を一体して行うシステムを導 入するもの。	総務課
サービス管理システム導入事業	効果的かつ効率的な行政経 営の推進	施設等整備事業					
010200-439-01		職員					
030100-606	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		正確で迅速な処理による過不足金発生時の解消と窓口の混雑解消に よる市民サービスの向上を図る。証明書の手数料精算時にかかるレ ジ(タッチパネル式)と自動釣銭機の導入。	市民課
自動釣銭機管理事業(市民 課)	効果的かつ効率的な行政経 営の推進	内部管理事務					2,133
030100-606-01		住民票等証明を必要とする市民及び 閲覧可能な申請者		定期保守点検月1回、点検保守年1回			
030100-607	06-05-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		個人番号カードのプロジェクト管理、申込、作成等に関して地方公共 団体情報システム機構に交付金を支払う。個人番号カードの交付前 設定と交付事務	市民課
通知カード・個人番号カード 関連事務	効果的かつ効率的な行政経 営の推進	ソフト事業(義務)		行政手続きにおける特 定の個人を識別するた めの番号の利用等に 関する法律			33,054
030100-607-01	市民	個人番号カード発行件数:3,691件 通知カード再交付件数:有料733件、無 料28件		個人番号カード発行件数:2,329件			
030100-607-02	市民	通知カード再交付件数:有料12件					
030100-607-03	市民	通知カード再交付件数:有料15件					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
010100-700	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		二役の効率的な職務執行と渉外による諸施策の円滑な推進を図る。二役日程調整、慶弔電報等発送、挨拶文等の作成、市長会事務、市長交際費の出納、市長・副市長の来客接遇、夏まつり招待者の案内・接待、市長随行	政策企画課
秘書事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					19,898
010100-700-01	二役、市民、全課	慶弔電報等発送件数 396件 弔辞 3件 市長交際費支出件数 267件 挨拶文作成件数 23件 広告関係件数 9件		慶弔電報等発送件数 375件 祝辞・弔辞等 6件 市長交際費支出件数 250件 挨拶文作成件数 13件 広告関係件数 9件		慶弔電報等発送件数 382件 祝辞・弔辞等 4件 市長交際費支出件数 238件 挨拶文作成件数 7件 広告関係件数 7件	慶弔電報等発送件数 400件 祝辞・弔辞等 3件 市長交際費支出件数 243件 挨拶文作成件数 10件 テレビ等収録 3件 広告関係件数 10件
010100-702	06-05-01	03	一般	法令に特に定めのないもの		二役の円滑な職務執行と公用車の適正管理。市長車、副市長車の運転市長車、副市長車の維持管理	政策企画課
市長車運転管理事務	効果的かつ効率的な行政経営の推進	内部管理事務					8,419
010100-702-01	二役	市長車運行回数 298回 市長車運行距離 8,328km		市長車 運行回数287回 運行距離 8,464km		市長車 運行回数295回 運行距離8,123km 副市長車 運行回数155回 運行距離2,966km	市長車 運行回数226回 運行距離6,406km 副市長車 運行回数143回 運行距離2,801km
010100-716	06-05-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		まち・ひと・しごと創生法第10条に規定により、各市町村において総合戦略及び人口ビジョンの策定が求められていることから、国による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、北上市版総合戦略及び人口ビジョンを策定するもの。	政策企画課
北上市版総合戦略策定事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)		まち・ひと・しごと創生法第10条	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(国)、まち・ひと・しごと創生総合戦略(国)		2,583
010100-716-01	市民	総合戦略の評価・見直し ●あじさい都市推進本部会議 4回 ●専門部会の開催 0回 ●基本構想等審議会の開催 2回		●本部会議開催 10回 ●部会の開催 6回 ●基本構想等審議会 4回 ●金融機関意見交換会 3回 ●未来創造会議(戦略部分) 3回		●北上市あじさい都市推進本部会議開催 1回 ●北上市あじさい都市推進本部総合戦略部会開催 3回	
010100-721	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		いわて国体開会式に出席される天皇皇后両陛下の昼食・休憩会場として市長応接室及び庁議室が予定されていることから、よりよい環境でお迎えするため、内装と備品の改修と更新を行うもの	政策企画課
市長応接室等内装改修事業(政策企画課)	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業					6,382
010100-721-01	市民	○カーテン更新(市長応接室、市長室、副市長室、秘書室、庁議室) ○ソファ張替(市長応接室、市長室、副市長室) ○事務用椅子更新(市長室、副市長室、庁議室19脚) ○秘書室カウンター、パーテーション更新 ○市長室パーテーション設置		平成28年度へ繰越			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
010100-729	06-05-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		職員の意識高揚、能力開発、自発的な自己啓発を促し、職員の政策形成能力の向上を図るため、職員が自主的に行う調査研究活動に対し支援するもの。	政策企画課
職員政策形成等調査研究支援事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	ソフト事業(任意)					152
010100-729-01	職員	○審査会 2回					
職員政策形成等調査研究支援事業		○承認件数 2件(申請件数3件)					
		○調査研究結果報告会 1回					
020100-001	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		中長期的な財政見直しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	財政課
予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			11,714
020100-001-01	庁内	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計8回、特別会計18回)、流用(276件)、予備費(14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計6回、特別会計18回)、流用(353件)、予備費(15件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)		当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計13回、特別会計15回)、流用(250件)、予備費(19件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計11回、特別会計21回)、予算執行管理計画(1回)、流用(400件)、予備費(38件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)
401300-001	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		適正な整備車両による公務の適正かつ効率的な遂行。軽貨物自動車	西部学校給食センター
西部学校給食センター公用車管理業務	財政健全化の推進	内部管理事務		道路運送車両法、北上市公用車運行管理規程			274
401300-001-01	児童・生徒・園児	事務連絡車:ホンダパートナー1台 走行距離(通算):74,831km 走行距離(年度)3,620km		事務連絡車:ホンダパートナー1台 走行距離(通算):71,211km 走行距離(年度)4,873km		事務連絡車:ホンダパートナー1台 走行距離(通算):66,338km 走行距離(年度)4,582km	事務連絡車:ホンダパートナー1台 走行距離(通算):61,756km 走行距離(年度)4,270km
020100-002	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成、財務4表の作成	財政課
決算調整事務	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法			7,527
020100-002-01	庁内	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施		法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施		決算調製(1回)、歳入歳出決算事項別明細書作成(1回)、実質収支に関する調書作成(1回)、主要施策の成果に関する報告書(1回)、決算統計作成(1回)、決算カード作成(1回)、財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定	
401200-002	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		効率的な事業運営をするため公用車を利用。公用車の管理1台(平成2年式)	北部学校給食センター
北部学校給食センター公用車管理業務	財政健全化の推進	内部管理事務		道路運送車両法、北上市公用車運行管理規定			229
401200-002-01	職員	年間 132回 1,920km		年間 143回 1,937km		年間 156回 2,413km	年間 120回 1,724km
公用車管理							
400600-003	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		業務に使用する公用車を適正に維持管理する。公用車6台の管理(通年)、車検3台	文化財課
公用車管理事業(文化財課)	財政健全化の推進	内部管理事務					1,439

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
400600-003-01 公用車管理	職員	車両管理6台(うち車検4台)		車両管理6台(うち車検2台)		車両管理6台(うち車検3台)	車両管理6台(通年)、車検2台。
401100-004 中央学校給食センター公用車管理業務	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの 道路運送車両法、北上市公用車運行管理規程		事務の効率化を促進するため公用車を適正使用。その管理にあたっては、道路運送車両法に基づき、適正管理を行う。計画的運行により公用車を必要最小限に使用。車検整備や日常の整備を行う等、道路運送車両法に基づき、適正管理を行う。	中央学校給食センター 2,162
401100-004-01 公用車管理	事務連絡車1台	公用車総務課より所管替、年間走行距離1,390 [※] 、車検整備実施		年間走行距離900 [※] 。		年間走行距離2,200 [※] 。車検整備実施	年間走行距離1,750 [※] 。
402300-024 公用車管理事業(鬼の館)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの 施設管理・維持補修事業		事業や業務を行ううえでの交通手段を持つことで、業務等を効率化する。公用車の日常点検を行い良好な管理に努める。	鬼の館 327
402300-024-01 公用車管理事業	鬼の館	●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 4,400km(仮)		●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 2,230km		●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 4,159km	●管理車両台数 1台 ●年間走行距離 4,500km
070100-027 江釣子庁舎維持・管理事業(道路環境課)	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。庁舎管理、庁舎維持、文書管理、公用車管理。	道路環境課 38,738
070100-027-01 江釣子庁舎管理事業	来庁者	庁舎面積2,036.83㎡ 業務委託8件					
070100-027-02 江釣子庁舎維持事業	来庁者	江釣子庁舎修繕3件		江釣子庁舎修繕 15件		江釣子庁舎修繕件数 18件	江釣子庁舎修繕件数 14件
070100-027-03 文書管理等事務(江釣子庁舎)	来庁者	複写機(カラー1台、モノクロ3台)					
070100-027-04 公用車管理事業(江釣子庁舎)	来庁者						
400100-027 事務局公用車管理事務	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		安全運行。共用車、公用車3台の管理	教育部総務課 3,038
400100-027-01 事務局公用車管理事務	委員会職員	管理3台 交通安全啓蒙 車検3台		管理3台 交通安全啓蒙		管理3台 交通安全啓蒙	管理3台 交通安全啓蒙

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
402200-033	06-05-02	02	一般	(未入力)		館使用の公用車管理(車検、整備、修理等)。	博物館
公用車管理業務(博物館)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					825
402200-033-01	博物館	公用車1台、軽トラック(期間リース)1台		公用車1台、軽トラック1台(期間リース)1台		公用車1台、軽トラック(期間リース)1台	公用車1台、軽トラック1台(期間リース)
公用車管理業務							
400100-035	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		財産の保全管理。教育施設の火災保険、目的外使用許可・不許可	教育部総務課
教育財産の管理	財政健全化の推進	内部管理事務					1,051
400100-035-01	市民	目的外使用許可手続 教育財産20件 行政財産4件		目的外使用許可手続 教育財産20件 行政財産5件		目的外使用許可手続 21件	目的外使用許可手続
教育財産の管理							
400100-035-02	市民	学校教育財産の取得・廃止		学校教育財産の取得・廃止:用途廃止 1件		学校教育財産の取得・廃止 用途廃止1件	学校教育財産の取得・廃止
教育財産の廃止・取得							
400100-036	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		適正時期及び処分価格の確保。学校造林・分収造林の処分及び収入金の収納	教育部総務課
教育施設設備基金の管理	財政健全化の推進	内部管理事務					75
400100-036-01	学区内の小中学生	分収林の処分、基金への積立		分収林の処分、基金への積立: 分収林売却1件		分収林の処分、基金への積立 分収林売却1件	分収林の処分、基金への積立
教育施設設備基金の管理							
060300-037	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		工業団地の適正な維持管理を行うことにより団地の環境保全を図る。北上南部工業団地(旧土地開発公社所有地)の草刈・集草運搬処分・側溝清掃等	企業立地課
旧土地開発公社所有地管理事業	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					73,090
060300-037-01	北上南部工業団地(旧土地開発公社所有地)	南部工業団地分譲地草刈面積 3.5ha		南部工業団地分譲地草刈面積 2.5ha		南部工業団地分譲地草刈 7.3ha	南部工業団地分譲地の草刈等業務
旧土地開発公社所有地管理事業							
030200-039	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		施設の良好な維持管理による市民サービスの恒常と行政機能の効率化。和賀庁舎通常管理	環境課
庁舎管理事業(和賀庁舎)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					32,470
030200-039-01	一般	空調設備、浄化槽設備、エレベーター設備、電気工作物、自動開閉器、消防設備等の維持管理並びに保守点検、建築物環境衛生管理、常駐警備、清掃、和賀庁舎保守管理業務委託を実施		空調設備、浄化槽設備、エレベーター設備、電気工作物、自動開閉器、消防設備等の維持管理並びに保守点検、建築物環境衛生管理、常駐警備、清掃、和賀庁舎管理業務委託等を実施		カラーコピー機1台、コピー機1台 印刷機1台、紙折り機2台の維持管理のほか 冷暖房設備、浄化槽設備、エレベーター設備、電気工作物、消防設備等の維持管理並びに保守点検業務委託を実施	カラーコピー機1台、コピー機1台 印刷機1台、紙折り機2台の維持管理のほか 冷暖房設備、浄化槽設備、エレベーター設備、電気工作物、消防設備等の維持管理並びに保守点検業務委託を実施
庁舎管理事業(和賀庁舎)							
030200-040	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		施設の良好な維持管理による市民サービスの向上と行政機能の効率化。	環境課
庁舎維持修繕事業(和賀庁舎)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					3,185

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量
細事業名称								
030200-040-01 庁舎維持修繕事業(和賀庁舎)	一般	和賀庁舎大便器、小便器フラッシュバルブ修理工事、和賀庁舎空調設備修繕工事		浄化槽放流ポンプ交換工事、1階西側フロア空調設備修繕工事、揚水設備修繕工事、車庫散水栓会館修理工事を実施。		庁舎正面ロータリー脇舗装修繕、庁舎駐車場区画線設置工事、庁舎1階南側フロア空調設備修繕、庁舎パネルヒーター目詰まり修繕		空調設備修繕、2階ベランダ防水修繕、南側駐車場修繕、給水管修繕、誘導灯用内蔵交換電池修繕、足洗い場漏水修繕、西側通用口鍵修繕、除雪機修繕、ブラインド交換修繕、誘導灯信号装置中継盤修理
050100-051 旧農林施設管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		経営改革の一環として、自治公民館的に利用されている農業施設を地元に移管し、他の自治公民館との公平性を確保する。地元から要望のある改修について、必要最低限の改修を行う。		農林企画課 3,550
050100-051-01 旧農林施設管理事業	地域住民	転作C照明器具修繕工事 転作Cプレーカー修繕工事		事業実績なし		実施事業なし		
020100-112 公有財産管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市有地の立木伐採・草刈り等を行い、倒木等の事故防止。市有物件災害保険に加入し、市有物件の火災等に備える。の施設の効率的な管理。立木の伐採業務委託の発注及び草刈り業務委託の発注。市有物件災害保険への加入手続き及び加入物件の把握。指定管理施設の指定管理者選定		財政課 19,456
020100-112-01 公有財産管理事業	北上市	立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 立木の伐採 2ヶ所 草刈業務委託 11ヶ所 蜂の巣駆除業務委託 1ヶ所 市有物件災害保険加入 加入施設 484施設		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 立木の伐採 5ヶ所 草刈業務委託 15ヶ所 市有物件災害保険加入 加入施設 478施設 指定管理者の選定 選定施設 47施設		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 、市有物件災害保険加入、 指定管理者の選定		立木の伐採、草刈り業務委託の発注及び直営作業 、市有物件災害保険加入、 指定管理者の選定
030200-117 公用車維持管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの		庁用自動車の効率的な運行管理。庁用自動車の計画的な利用による効率的な運行管理		環境課 163
030200-117-01 公用車維持管理事業	職員	共用車3台分の駐車場使用料 15回使用		共用車3台分の駐車場使用料 22回使用		共用車3台分の駐車場使用料(13回使用)9,000円支出		共用車2台分の駐車場使用料 19回使用
020100-121 本庁舎維持・管理事業	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。		財政課 138,931
020100-121-01 本庁舎管理事業	来庁者、職員	本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託 27件 庁舎使用許可10件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託13件 庁舎使用許可25件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託20件 庁舎使用許可24件 除雪		本庁舎面積8,565.07㎡ 業務委託18件 庁舎使用許可16件 除雪

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
020100-121-02 本庁舎修繕事業	来庁者、職員	漏水修繕、路床タイル修繕、雨樋補修ほか		市長室絨毯修繕、市民ロビーエキスパ ンション修繕、屋上室外機修繕、南側駐 車場側溝修繕ほか		放送設備修繕、外灯センサー修繕、市 章看板修繕、議会棟窓修繕、議長室他 照明修繕、市民税課窓修繕、エレベ ータ修繕、現業棟雨水管修繕、草刈機修 繕、議場男子トイレ修繕、市民課窓口床 修繕、議場階段手摺取付、外灯水銀ラ ンプ修繕、現業棟窓修繕	現業棟重量シャッター修繕、庁舎2階委 員会室前廊下天井修繕、庁舎西側植込 みコンクリート補修、庁舎2階通路塗装、 コンロバーナー修繕、 5階男子トイレ小便器自動洗浄機修繕、 庁舎配管改修工事、現業棟ドア改修、 公害測定室天井修繕、庁議室壁・床改 修、FMバルブ修繕、便所改修工事、東 側入口自動ドア修繕、フロアコンセント 修繕
020100-122 江釣子庁舎維持・管理事業 (財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	財政課 11,010
020100-122-01 江釣子庁舎管理事業(財 政課)	来庁者、職員	庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可3件 除雪		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可4件 除雪		庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可6件	庁舎面積2,036.83㎡ 庁舎使用許可5件
020100-123 和賀庁舎維持・管理事業 (財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	財政課 28,250
020100-123-01 和賀庁舎管理事業(財政 課)	来庁者、職員	庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可6件 除雪		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可7件 除雪		庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可8件	庁舎面積5,458.12㎡ 庁舎使用許可12件
090300-125 旧教育施設管理事業(ス ポーツ推進課)	06-05-02 財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの		管理不備による事故防止。体育施設の廃止に伴い、普通財産として 引き継ぐまでの間、良好な状態を保つための管理。	スポーツ推進 課 543
090300-125-01 旧教育施設管理事業(ス ポーツ振興課)	一般	旧展勝地野球場管理業務委託 151,200円		・清掃業務委託 151,200円 ・トイレ清掃管理業務委託 64,800円		・清掃業務委託 151,200円 ・トイレ清掃管理業務委託 64,800円	・清掃業務委託 147,000円 ・トイレ清掃管理業務委託 60,900円
020100-131 本庁舎施設整備事業	06-05-02 財政健全化の推進	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施 設改修を行うもの。(大規模改修)	財政課 100,789
020100-131-01 本庁舎屋根防水工事	来庁者、職員	28年度事業計画なし		・庁舎棟屋上手摺改修3,861千円		26年度事業計画なし	
020100-131-02 本庁舎給排水設備更新工 事	来庁者、職員	・本庁舎給排水設備更新工事85,498千 円		・本庁舎給排水設備更新52,268千円		本庁舎給排水管、トイレ改修工事設計業 務 5,595千円	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量		
細事業名称							
020100-131-03 本庁舎バリアフリー施設改修	来庁者、職員	28年度事業計画なし		・本庁舎バリアフリー改修27,108千円			
020100-131-04 市長応接室等内装改修事業(財政課分)	来庁者、職員	・内装改修工事10,152千円		設計書作成			
020100-131-05 議会棟内装等改修事業	来庁者、職員	・内装改修工事3,240千円					
020100-131-06 本庁舎防火設備修繕事業	来庁者、職員	平成29年度から					
020100-131-07 本庁舎池埋立事業	来庁者、職員	平成29年度から					
020100-132 江釣子庁舎施設整備事業(財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	財政課 75
020100-132-01 江釣子庁舎外電気設備改修事業(CO2対策事業)	来庁者、職員	平成29年度から					
020100-133 和賀庁舎施設整備事業(財政課)	06-05-02 財政健全化の推進	07 施設等整備事業	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	財政課 986
020100-133-01 和賀庁舎屋根修繕	来庁者、職員	28年度事業実施なし		・和賀庁舎防水シート改修11,124千円			
020100-133-02 和賀庁舎防犯カメラ設置事業	来庁者、職員	・防犯カメラ設置工事911千円					
020100-133-03 和賀庁舎非常用発電機修繕事業	来庁者、職員	平成29年度から					
020100-133-04 和賀庁舎3階西フロア(会議室系統)空調設備修繕事業	来庁者、職員	平成29年度から					

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
020100-225	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車及び駐車場使用料の効率的運行。公用車運行管理、駐車場使用料管理。	財政課
公用車維持管理事業(財政課管理分)	財政健全化の推進	内部管理事務					2,286
020100-225-01	職員	駐車場使用 回数 230回 料金 176,590円		駐車場使用 回数 240回 料金 193,670円		駐車場使用 回数 230回 料金 190,000円	駐車場使用 回数 190回 料金 162,000円
020100-226	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の効率的運行。公用車の更新計画および点検整備、貸し出し業務<車両経費>	財政課
公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	財政健全化の推進	内部管理事務					107,902
020100-226-01	職員	共用車の定期点検 32件 整備及び修繕等 389件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 184台 分担金 3,389,886円		共用車の定期点検 30件 整備及び修繕等 435件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 177台 分担金 3,218,973円		共用車の定期点検 26件 整備及び修繕等 600件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数 177台 分担金 3240,890円	共用車の定期点検 34件 整備及び修繕等 551件 市有物件災害共済会加入事務 加入台数176台 分担金 3,199,280円
020100-227	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		交通事故防止。円滑な事故処理、安全運転講習の委託及び事故処理事務	財政課
公用車運行管理事業(財政課)	財政健全化の推進	内部管理事務		道路交通法、道路運送車両法			13,034
020100-227-01	職員	安全運転管理者研修 6名参加 事故処理件数 15件		安全運転管理者研修 6名参加 事故処理件数 12件		安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 6件	安全運転管理者研修 7名参加 事故処理件数 18件
020100-230	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		研修バスの効果的配車。研修バスの配車計画、車両維持	財政課
公用バス運転管理事務	財政健全化の推進	内部管理事務					7,215
020100-230-01	市民	研修バス等3台の運行管理 述べ運行回数 500回 述べ利用人数 10,300人		研修バス等4台の運行管理 延べ運行回数 500回 延べ利用人数 8,000人		研修バス等4台の運行管理 延べ運行回数 502回 延べ利用人数 8,449人	研修バス等4台の運行管理 延べ運行回数 493回 延べ利用人数 7,722人
020100-231	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。	財政課
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					8,737
020100-231-01		軽自動車1台購入 989千円		福祉車両1台購入 2,088千円		軽乗用車1台購入	軽乗用車1台購入
020100-302	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧岩崎小)の維持管理	財政課
閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					
020100-302-01	地区民	機械警備実施		機械警備実施		機械警備実施	機械警備実施
閉校施設の管理							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
020100-400	06-05-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理	財政課
インフラ資産マネジメント推進事業	財政健全化の推進	ソフト事業(任意)		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律ほか	北上市総合計画、都市計画マスタープランほか		18,039
020100-400-01	市有施設	○基本計画の改定及び公表○建築物の劣化調査業務委託(H28:調査準備業務)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上		○施設カルテ情報の収集(基本情報及びH24～H26のコスト情報)○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○建築物の劣化調査業務委託をH28～H30に実施するよう予算計上○基本計画の改訂案の作成		○施設カルテ(電算システム)の開発の完了○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○劣化情報を除く施設カルテデータを2箇年分蓄積	○基本計画の策定 ○施設カルテデータ収集(基本情報、コスト情報、利用情報) ○施設カルテ一部作成
020100-400-02		平成29年度から					
020100-401	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。公会計管理台帳システムの機器及びソフトウェアの保守を行う	財政課
公有財産管理システム保守業務	財政健全化の推進	内部管理事務					13,795
020100-401-01	市有システム	○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円		○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円		○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,942千円	機器及びソフトウェアに係る保守を実施 機器及びソフトウェア保守業務委託に係る支出予算額2,965千円
020100-404	06-05-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害により生じた経費、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源に充てる。財政調整基金((財)民間都市開発推進機構拠出分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)及び市債管理基金(前年度決算剰余金、北上さくら債分に係る一般会計繰入金及び基金運用益等)の積立を行う。	財政課
基金積立金(財政調整・市債管理)	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法第241条			182,521
020100-404-01	北上市	財政調整基金運用益:740,913円 市債管理基金運用益:498,598円 前年度決算剰余金:円		財政調整基金運用益:730,000円 市債管理基金運用益:1,680,000円 前年度決算剰余金:316,722,985円 国体施設整備積立:16,403,000円 国営かん排事業積立:270,144,000円 (但し運用益は3月15日時点見込み)		財政調整基金(H27.3.31現在残高)893,394,369円、株券3,932,500円 市債管理基金(H27.3.31現在残高)4,012,401,519円	財政調整基金(25年度末残高)現金876,748,557円、株券3,932,500円 市債管理基金(25年度末残高)4,896,270,068円
020100-411	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。	財政課
公有財産取得事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					1,730
020100-411-01	市民	○事業実施なし		○事業実施なし		○事業実績なし	<ul style="list-style-type: none"> 市営北鬼柳住宅用地(839㎡) 江釣子農業構造改善センター用地(1,486㎡) 津村田農村公園用地(2,077.45㎡) 新平親水公園及び滑田親水水路用地(1,540㎡) 鳩岡崎親水公園用地(2,190㎡) 産業業務機能支援施設用地(4,488.75㎡) 村崎野ニュータウン用地(8,696.61㎡)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
400700-434	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		用途廃止した児童福祉施設(保育園)の管理をするもの。	子育て支援課
旧児童福祉施設管理事業 (子育て支援課)	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					
400700-434-01	旧児童福祉施設 (旧保育所)						
旧児童福祉施設管理事業 (子育て支援課)							
020100-500	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		公共施設を安全に維持する。公共用建築物の補修・改修等の工事設計監理	財政課
公共用建築物の営繕計画 等事務	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業					15,650
020100-500-01	市施設	・他課依頼設計業務 3件 ・他課依頼監理業務 3件 ・他課依頼工事 35件 ・他課依頼地質調査 1件 ・他課依頼耐震診断 1件		・他課依頼設計業務 5件 ・他課依頼監理業務 10件 ・他課依頼工事 41件 ・他課依頼耐震診断 1件		・他課依頼設計業務 15件 ・他課依頼監理業務 12件 ・他課依頼診断業務 1件 ・他課依頼工事 42件	・他課依頼設計・監理業務 6件 ・他課依頼工事 30件
公共用建築物の営繕計画 等事務							
020100-502	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		良質な市施設を提供する。公共用建築物の新築等工事設計・監理	財政課
公共用建築物設計・監理等 事務	財政健全化の推進	内部管理事務					9,076
020100-502-01	市施設	・他課依頼新築設計業務 1件 ・他課依頼新築監理業務 2件 ・他課依頼新築工事 2件		・他課依頼新築設計業務 2件 ・他課依頼新築監理業務 1件 ・他課依頼新築工事 1件		・他課依頼新築設計業務 2件 ・他課依頼新築工事 2件	・他課依頼新增築設計・監理業務 5件 ・他課依頼新增築工事 6件
公共用建築物の設計・監 理等事務							
020100-534	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		地中に埋設している産業廃棄物を撤去処分する。	財政課
公有地産業廃棄物処理事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					25,916
020100-534-01	市民	柳原町一丁目地内産業廃棄物処理業 務委託24,186千円		買手がつかなかったため事業中止			
公有地産業廃棄物処理事業							
020100-548	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		総務省が示した地方公会計の統一基準による財務書類を作成するための標準ソフトウェアを運用するためのサーバ類を借り上げるとともに、保守管理を委託するもの。	財政課
地方公会計システム管理運 営事業	財政健全化の推進	内部管理事務		総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」			1,312
020100-548-01	市有システム						
地方公会計システム管理 運営事業							
020100-549	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		総務省より地方公会計の統一基準が示され、複式簿記・発生主義会計による財務書類を平成28年度決算より作成することが必要となったため、総務省が提供する標準ソフトウェアを導入するもの。	財政課
地方公会計システム整備事 業	財政健全化の推進	施設等整備事業		総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」			5,903
020100-549-01	市有システム						
地方公会計システム整備 事業							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
020100-553	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		普通財産の適正管理に係る業務。消防法違反に伴う旧藤根小学校体育館開口部(入口、窓)3カ所の新設工事。	財政課
旧藤根小学校体育館改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					1,708
020100-553-01		・開口部設置881千円					
旧藤根小学校体育館改修事業							
020100-554	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		劣化情報を施設カルテに反映させるため、公共施設管理支援システムを国が示す標準仕様に改良するもの。	財政課
公共施設管理支援システム改良事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-554-01							
公共施設管理支援システム改良事業							
070500-610	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		下水道債償還財源の積立。下水道償還基金積立金(農業集落排水事業費の10%を県費補助)	下水道課
基金積立金(下水道事業債償還基金)	財政健全化の推進	内部管理事務					
070500-610-01	北上市	基金積立 0円		基金積立 0円		基金積立0円	基金積立0円
基金積立金(下水道事業債償還基金)							
070500-019	06-05-03	05	下水道	法令に特に定めのないもの		処理区域となった土地への負担金賦課。受益地調査、賦課土地の決定、申告書(基本)の発行、申告書・減免申請書の受付・審査、賦課決定通知の発行	下水道課
受益者負担金の賦課に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	ソフト事業(任意)		受益者負担金の徴収に関する事務			3,399
070500-019-01	公共下水道受益者	・28年度賦課決定A=106,688㎡		・27年度賦課決定A=133,812.43㎡		・26年度賦課決定178筆 A=65,867㎡	25年度賦課決定198筆A=98,226㎡
受益者負担金の賦課に関する事務							
030300-125	06-05-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		繰出基準による繰出(出資、補助)、交付税参入分。岩手中部水道企業団への出資金、補助金に係る事務	クリーン推進課
岩手中部水道企業団出資金・補助金	公営企業の効率的運営の推進	負担金・補助金(義務)		地方公営企業法			346,030
030300-125-01	岩手中部水道企業団	岩手中部水道企業団への出資金、補助金支出 出資金:297,527千円 補助金:9,085千円		岩手中部企業団への出資金、補助金支出 出資金:282,109千円(仮) 補助金:12,458千円(仮)		岩手中部企業団への出資金、補助金支出 出資金:359,144千円 補助金:15,557千円	岩手中部広域水道企業団補助金 10,566千円、出資金149,005千円
岩手中部水道企業団出資金・補助金							
030300-127	06-05-03	06	一般	法令に特に定めのないもの		水の安定供給のため、アセット分の出資金を拠出するもの。	クリーン推進課
岩手中部水道企業団出資金(アセット分)	公営企業の効率的運営の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					
030300-127-01	岩手中部水道企業団						
岩手中部水道企業団出資金(アセット分)							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
070500-506	06-05-03	03	下水道	法令に特に定めのないもの		予算の適正執行管理及び安全かつ安定的な資金管理。例月出納検査資料・経理状況報告書作成、収入伝票・支出伝票の審査及び資金管理	下水道課
下水道事業会計事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					9,862
070500-506-01	監査事務局	年12回		年12回		年12回	年12回
例月出納検査							
070500-506-02	一般会計	一般会計への経営状況報告(12回)		一般会計への経営状況報告(12回)		一般会計への経営状況報告(年12回)	一般会計への経営状況報告(年12回)
経理状況報告							
070500-506-03	下水道事業関係課	伝票審査年5,000件		伝票審査年 5,000件		伝票審査年 5,000件	伝票審査年 5,000件
調定及び支出負担行為の審査							
070500-506-04	下水道事業	資金管理		資金管理		資金管理	資金管理
資金管理に関する事務							
070500-506-05	下水道事業関係課	年12回		年12回		年12回	年12回
会計帳簿等の保管							
070500-506-06	下水道課	減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回		減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回	減価償却費算定1回、資産減耗費算定1回、固定資産台帳登録2回
固定資産台帳の整備							
070500-506-07	金融機関	銀行検査(年1回)		銀行検査(年1回)		銀行検査(年1回)	銀行検査(年1回)
出納及び収納取扱金融機関に関する事務							
070500-506-08	下水道事業関係課	収入の確認及び支出手続き		収入の確認及び支出手続き		収入の確認及び支出手続き	収入の確認及び支出手続き
収入及び支出に関する事務							
070500-509	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送、督促	下水道課
公共及び特定公共下水道使用料に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					4,054
070500-509-01	使用開始している住民等	公共下水道延べ 305,770件 特定公共下水道延べ 1,519件		公共下水道延べ 274,557件 特定公共下水道延べ 1,534件		公共下水道延べ 290,234件 特定公共下水道延べ 1,493件	公共下水道延べ 283,580件 特定公共下水道延べ 1,409件
公共及び特定公共下水道使用料に関する事務							
070500-510	06-05-03	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		事務の効率化及び収納率の向上。徴収委託、調定、認定計算、納付書の発送	下水道課
汚水施設使用料に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務					658
070500-510-01	使用開始している住民等	延べ調定件数1,370件		延べ調定件数1,324件		延べ調定件数1,255件	延べ調定件数1,239件
汚水施設使用料に関する事務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称						
070500-511	06-05-03	05	下水道	法令に定めはあるが任意の自治事務	適正な負担金請求、督促状及び催告書の発送。受益者負担金の督促状及び催告書の電算出力、発送	下水道課
受益者負担金の徴収に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	ソフト事業(任意)		都市計画法、下水道法 北上市公共下水道受益者負担条例・同規則		4,994
070500-511-01	市民	督促状発送件数 142件 催告書延べ発送件数322件(調定件数1,219件)		督促状延発送件数 162件 催告書の延発送件数1,848件※延べ件数	督促状延発送件数 310件 催告書の延発送件数1,090件	督促状延発送件数 344件 催告書の延発送件数1,182件
070500-513	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)	下水道事業健全経営及び執行管理。当初予算、補正予算編成	下水道課
下水道事業会計予算編成事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務				2,974
070500-513-01	下水道事業関係課	当初予算 補正予算 年3回(9月、12月、3月)		当初予算 ・補正予算 年3回(9月、12月、3月)	当初予算 ・補正予算 年3回(9月、12月、3月)	当初予算 補正予算 年3回(6月、9月、12月)
070500-519	06-05-03	03	下水道	法令の実施義務(自治事務)	下水道事業経営分析及び経営状態分析。決算書作成、決算統計、下水道統計、財務諸表作成(貸借対照表、損益計算書)、キャッシュ・フロー計算書作成	下水道課
下水道事業決算事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務				3,399
070500-519-01	議会、市民	決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計		決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計	決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計	決算書作成、監査資料作成、決算統計、下水道統計
070500-520	06-05-03	03	下水道	法令に特に定めのないもの	適正かつ厳正、公平な契約、低廉な請負額。公正、適正な契約管理	下水道課
下水道事業契約に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務				1,275
070500-520-01		年間延べ36件		年間延べ31件	年間延べ47件	年間延べ50件
下水道事業契約に関する事務						
070500-521	06-05-03	03	下水道	法令に特に定めのないもの	事務の省力化、簡素化。下水道事業財務会計及び下水道受益者負担金システム	下水道課
下水道事業電算業務に関する事務	公営企業の効率的運営の推進	内部管理事務				1,181
070500-521-01	下水道関係課	受益者負担金システム改修756,000円(行政不服審査法改正に伴う改修)		受益者負担金システム改修3,999,240円(催告書納付機能追加、団体内宛名コード連携、固定資産税連携、徴収猶予者通知様式追加)	執行なし	執行なし
070500-619	06-05-03	05	下水道	法令に特に定めのないもの	公共下水道事業の経営健全化を図るため、事業計画及び財政計画について、評価し意見する。	下水道課
公共下水道経営評価委員会	公営企業の効率的運営の推進	ソフト事業(任意)		北上市公共下水道経営評価委員会要綱		2,364
070500-619-01	下水道事業	委員会2回開催		委員会0回開催	委員会0回開催	委員会3回開催
公共下水道経営評価委員会						

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
020300-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定	市民税課
個人市民税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					93,379
020300-001-01	納税者	○申告相談件数7,912件 ○調定額 4,244,417千円		○申告相談件数7965件 ○調定額4,035,011千円		○申告相談件数 8,224件 ○調定額 3,970,996千円	○申告相談件数 8,981件 ○調定額 3,996,102,400円
申告相談に関すること							
020300-001-02	納税者	○調定額 4,244,417千円 ○処理件数(予定) ・給与特別徴収32,460 件 ・年金特別徴収 6,150件 ・普通徴収 10,705件		○調定額 4,052,270 千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 31,094件 ・年金特別徴収5,687件 ・普通徴収 10,936件		○調定額 3,970,996千円 ○処理件数 ・給与特別徴収 29,848件 ・年金特別徴収 5,798件 ・普通徴収 11,685件	○調定額 3,996,102,400円 ○処理件数 ・給与特別徴収 29,000件 ・年金特別徴収 5,599件 ・普通徴収 12,663件
個人市民税賦課事務							
020300-001-03	納税者	課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)
課税状況調に関すること							
020400-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務	資産税課
土地賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			90,211
020400-001-01	納税者	・固定資産税課税標準額131,716,577千円 納税義務者数28,672人【土地の異動処理件数】 ・分筆、合筆 1,358件 ・所有権移転 7,029件 ・地目変更 952件 ・その他 8,288件 計 17,627件		・固定資産税課税標準額133,869,167千円 納税義務者数28,536人【土地の異動処理件数】 ・分筆、合筆2,259件・所有権移転 6,377件・地目変更1,043件・その他7,092件 計16,771件		・固定資産税課税標準額133,793,104千円 納税義務者数 28,428人【土地の異動処理件数】 ・分筆、合筆 1,540件 ・所有権移転 6,026件 ・地目変更 1,689件 ・その他 13,392件 計 22,647件	・固定資産税課税標準額137,651,502千円 納税義務者数 27,624人【土地の異動処理件数】 ・分筆、合筆 1,733件 ・所有権移転 6,871件 ・地目変更 930件 ・その他 7,100件 計 16,634件
土地賦課事務							
020500-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民サービスの根幹をなす市税を確保するため、期限内納付と滞納整理・処分を強化しながら、収納率の改善と滞納額の縮減を図るとともに、税負担の公平・公正と納税秩序を維持し、併せて市民の税務行政に対する信頼に応えていく。また、税外収入の適切な確保のため滞納額の縮減を図る。市税の徴収及び収納、催告及び納付指導、実態調査及び財産調査、差押・公売及び換価、交付要求、滞納処分の停止及び不納欠損処分、税外収入の滞納整理指導。	収納課
徴収事務(一般)	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法、国税徴収法、北上市市税条例			市税等収納計画
020500-001-01	納税義務者	一般市税調定額 ・現年度 (13,384,080千円) ・滞納繰越 (669,407千円) ・差押換価 (448件35,265千円) ・不納欠損 (562件63,675千円)		一般市税調定額 現年度 (13,095,223千円) 滞納繰越 (718,904千円) 差押換価 (471件30,555千円) 不納欠損 (702件22,167千円)		○一般市税調定額 ・現年度 (12,995,599千円) ・滞納繰越 (752,049千円) ・差押換価 (484件45,775千円) ・不納欠損 (963件49,239千円)	一般市税調定額 現年度 12,954,021千円 滞納繰越分 739,881円 差押換価 626件 47,087千円 不納欠損 870件 39,568千円
徴収事務(一般)							
020300-002	06-05-04	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時的申告相談・指導、訪問調査等を実施する。	市民税課
所得等調査関係事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					12,931

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称								
020300-002-01 扶養等調査に関すること	納税者	○市外被扶養者1,252 人		○市外被扶養者1,249人		○市外被扶養者 1,547人	○市外被扶養者 1,601人	
020300-002-02 家屋敷課税に関すること	納税者	家屋敷課税件数295件		家屋敷課税件数279件		家屋敷課税件数 245件	家屋敷課税件数 234件	
020300-002-03 無申告調査に関すること	納税者	未申告調査件数1,414件		未申告調査件数1,644 件		未申告調査件数 1,684件	未申告調査件数 1,749件	
020300-002-04 譲渡所得調査に関すること	納税者	作成実績書525件		作成実績書454件		作成実績書 454件	作成実績書 529件	
020300-002-05 農業所得調査に関すること	納税者	農業者データ19,840件		農業者データ 20,815件		農業者データ 17,618件	農業者データ 20,453件	
020500-003 岩手県地方税特別滞納整理機構負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの 岩手県地方税特別滞納整理機構設置要綱		市税等収納計画	地方税における滞納の整理及び市町村における滞納整理に係る技術の向上。滞納整理等の手法の研究及び情報共有。困難案件を機構への移管し徴収、滞納処分を行っている。	収納課 1,402
020500-003-01 岩手県地方税特別滞納整理機構負担金	県内市町村	事業費負担分50,000円		事業費負担分50,000円		○事業費負担分50,000円	事業費負担分50,000円	
020100-007 公会計改革推進プログラム加入負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムへの参加。	財政課 1,946	
020100-007-01 公会計改革推進プログラム加入負担金	早稲田大学パブリックサービス研究所	負担金額216,000円 研究部会及びワークショップへの参加(年4回)		負担金額324,000円 研究部会及びワークショップへの参加(年4回)		○負担金432,000円		
020100-009 ふるさと北上応援寄附金事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 地方税法		寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金による応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。ふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	財政課 12,501	
020100-009-01 ふるさと北上応援寄附金事務	全国	寄附件数:47,031件 寄附金額: 723,410,369円		寄附件数:38,320件 寄附金額: 570,478,409円		寄附件数:12,522件 寄附金額: 139,867,017円(未確定)	寄附件数:55件 寄附金額:3,297千円	
020400-010 家屋賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 地方税法		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務	資産税課 46,421	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	
細事業名称									
020400-010-01 家屋賦課事務	納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 213,758,704千円 納税義務者 29,572人 【新增築分】 木造 459棟 57,691㎡ 非木造 56棟 46,533㎡ 【取壊分】 木造 560棟 33,382㎡ 非木造 99棟 14,074㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額204,543,485千円・納税義務者 29,530人【新增築分】 木造 483棟 58,752㎡・非木造 161棟 76,652㎡【取壊分】 木造 372棟 31,185㎡・非木造 75棟 14,462㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 209,012,772千円 納税義務者数 29,199人 【新增築分】 木造 503棟 61,517㎡ 非木造 163棟 56,268㎡ 【取壊分】 木造 355棟 31,615㎡ 非木造 97棟 9,672㎡ 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額206,009,481千円 納税義務者数 29,019人 【新增築分】 木造 412棟 45,627㎡ 非木造 130棟 44,007㎡ 【取壊分】 木造 522棟 28,535㎡ 非木造 83棟 7,941㎡ 	
020300-020 法人市民税賦課収納管理事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 地方税法第5条		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、測定、収納消し込み、督促		市民税課 12,652	
020300-020-01 法人市民税賦課収納管理事務	法人	現年課税調定額:1,294,512千円 申告件数:3,834件 納税義務者数:2,331件 無申告法人調査:250件 無申告法人:46件		現年課税調定額:1,220,607千円 申告件数:3,423件 納税義務者数:2,280件 無申告法人調査:270件 無申告法人:56件		(仮) 現年課税調定額:1,198,587千円 申告件数:3,508件 納税義務者数:2,232件 無申告法人調査:257件 無申告法人:39件		現年課税調定額:1,051,437千円 申告件数:3,084件 納税義務者数:2,236社 無申告法人調査:274件 無申告法人:16件	
020400-020 償却資産賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 地方税法		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務		資産税課 14,521	
020400-020-01 償却資産賦課事務	納税義務者	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 128,835,002千円 納税義務者 1,654人 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額109,471,026千円・納税義務者 1,556人 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額 109,471,026千円 納税義務者1,556人 		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税課税標準額115,260,417千円 納税義務者数 1,515人 	
020300-030 軽自動車税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、測定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車		市民税課 13,060	
020300-030-01 軽自動車税賦課事務	納税者	現年課税調定額:274,551千円 納税義務者数:30,005人 登録台数:44,048台 異動処理件数:登録9,499台 廃車 8,705台 誤賦課:0件		現年課税調定額:228,616千円 納税義務者数:29,663人 登録台数:43,585台 異動処理件数:登録9,819台 廃車 8,637台 誤賦課:18件		(仮) 現年課税調定額:223,593千円 納税義務者数:29,211人 登録台数:43,059台 異動処理件数:登録8,446台 廃車7,269台 誤賦課:23件		現年課税調定額:215,380千円 納税義務者数:28,647人 登録台数:42,006台 異動処理件数:登録42,006件、廃車 5,326件 誤賦課:0件	
010200-039 固定資産評価審査委員会に関する事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		固定資産評価に対する不服審査に関する事務。不服申立てがあった場合に、固定資産評価審査委員会を開催し、当該不服申立ての審査を行う。		総務課 75	
010200-039-01 固定資産評価審査委員会に関する事務	市民	委員会開催回数:0回		委員会開催回数:1回		委員会開催回数:1回		委員会開催回数1回	
020300-040 その他諸税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 地方税法第5条		入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課		市民税課 4,443	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量
細事業名称								
020300-040-01 その他諸税賦課事務	納税者	入湯税調定額:12,105千円 入湯客数:209,625人 たばこ税調定額:826,916千円 たばこ売渡本数:161,335千本		入湯税調定額:11,916千円 入湯客数:208,172人 たばこ税調定額:833,493千円 たばこ売渡本数:163,227千本		(仮) 入湯税調定額:10,939千円 入湯客数:187,150人 たばこ税調定額:835,880千円 たばこ売渡本数:163,728千本		入湯税調定額:11,192千円 入湯客数:186,300人 たばこ税調定額:846,947千円 たばこ売渡本数:168,205千本
020400-050 資産評価システム研究センター会費	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04	一般	法令に特に定めのないもの		資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負担金		資産税課 398
020400-050-01 資産評価システム研究センター会費	地方公共団体	会費90千円		会費90千円		・会費 90千円		・会費 90千円
020500-050 納付管理事務(一般)	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市税の適正な納付管理。市税等の口座振替、市税等の過誤納還付及び充当、市県民税の特別徴収、課税取込、納付取込		収納課 10,669
020500-050-01 納付管理事務(一般)	納税義務者	・還付処理件数 2,367件 ・特別徴収督促送付件数1,593 件 ・口座振替率 47.99% ・コンビニ収納利用率 29.61%		・還付処理件数 2,830件 ・特別徴収督促送付件数1,517 件 ・口座振替率 49.30% ・コンビニ収納利用率 26.40%		・還付処理件数 2,440件 ・特別徴収督促送付件数 1,459件 ・口座振替率 49.30% ・口座振替件数 39,265件		・還付処理件数 1015件 ・特別徴収督促送付件数1,324件 ・口座振替率 49.16% ・口座振替件数 39,290件
020300-060 花巻地区税務協議会負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務事務の研究、会員相互の協力を期し、税務事務の円滑な推進と税務能力の向上を図る。		市民税課 1,845
020300-060-01 花巻地区税務協議会負担金	花巻地区税務協議会	総会 1回・役員会 4回 ・各種研修会 8回・年末調整説明会 1回・打合せ等 1回 負担金 20,000円		総会 1回・役員会 4回 ・各種研修会 7回・年末調整説明会 1回・打合せ等 2回 負担金 20,000円		・所得税等各種研修 7回 ・各種会議 2回・総会及び役員会 5回 ・年末調整説明会 1回 負担金 20千円		・所得税等各種研修 6回(156人) ・各種会議3回(58人) ・総会及び役員会5回(85人) ・年末調整説明会1回(826人) ・負担金 20,000円
020300-061 東北都市税務協議会負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。		市民税課 1,829
020300-061-01 東北都市税務協議会負担金	東北都市税務協議会	総会 1回 幹事会 3回 税務職員表彰 37市90名 負担金4,400円(27・28年度に限り1/3)		総会 1回・幹事会 3回 税務職員表彰 82人 負担金 4,400円(27・28年度に限り1/3)		総会及び幹事会4回 ・税務職員表彰(90人) 負担金 13,300円		総会及び幹事会4回 税務職員表彰(92人) 負担金 13,300円
020300-062 軽自動車税共同事務処理分担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円		市民税課 640
020300-062-01 軽自動車税共同事務処理分担金	岩手県市長会・同町村会	登録台数:36,480台 取扱台数:17,819台 分担金:640千円		登録台数:35,823台 取扱台数:18,286台 分担金:606千円		(仮) 登録台数:34,818台 取扱台数:16,409台 分担金:444千円(443,866円)		登録台数 33,752台 取扱台数 15,721台 分担金 434千円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名		フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量	
細事業名称						
020300-065	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの	県内登録軽自動車の県外転出情報の一括共同処理により、事務の効率化と迅速化を図る。	市民税課
岩手県内都市軽自動車関係協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)				
020300-065-01	軽自動車所有者の県外転出者	情報收受台数 0台 分担金:0千円	情報收受台数892台 分担金:40千円	(仮) 情報收受台数 842台 分担金 :38千円(37,528円)	情報收受台数 784台 分担金 34千円	
020300-069	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの	地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。	市民税課
地方税電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)				3,782
020300-069-01	全国自治体	総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,562千円	総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,453千円	(仮) 総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,352,076円	総会、理事会、各種委員会、各種部会、各種研修会、都道府県説明会 負担金 1,445,310円	
020300-070	06-05-04	04	一般	法令の努力義務(自治事務)	地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。	市民税課
地方税ポータルシステム負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)				1,103
020300-070-01	エルタックス事業部会	エルタックス事業部会 負担金 707,180円	エルタックス事業部会 負担金 1,662千円	エルタックス事業部会 負担金 804,183円	エルタックス事業部会 負担金704,200円	
020500-075	06-05-04	05	一般	法令に特に定めのないもの	学齢層に対する納税意識の啓発普及を図るため租税教育のひとつとして「税に関する作品コンクール」を実施している。また、入選作品は作品発表による啓発活動に利用するとともに口座振替の促進ポスターとしても利用している。	収納課
納税意識啓発事業	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)				1,102
020500-075-01	児童・生徒	「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文 23編 小学生絵画 225点 合計248作品(学校応募460作品) ○租税教室 5小中学校	○「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文 64編 小学生絵画 218点 合計282作品 ○租税教室 6小中学校	○「税に関する作品コンクール」作品募集 作品応募数当市受付分 中学生作文 12編 小学生絵画 255点 合計 267作品	「税に関する作品コンクール」作品応募数162(中学生作文19編、小学生絵画143点)	
020400-080	06-05-04	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当する額を納税者に補てんするもの。	資産税課
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)	地方自治法第232条の2			880
020400-080-01	課税誤りによる法定還付の年限を超えて不還	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 3件 494,500円	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 0件 0円	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 10件 231,800円	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 4件 1,509,700円	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量	平成25年度事業量
細事業名称							
020500-151 税外収入に関する事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	03 内部管理事務	一般	法令に特に定めのないもの		税外収入の徴収及び収納に関する指導、助言及び調査又は補助に関すること。	収納課 11,789
020500-151-01 税外収入に関する事務	税外収入金の納入義務者及び職員	○税外収入金徴収等滞納整理:債権徴収業務移管を受けた人数39人、調定件数315件、金額4,780,144円:徴収取扱件数225件、金額1,738,486円、返還(徴収済)10人 ○税外収入金徴収等業務研修開催:6月1回 ○税外収入金徴収等取扱担当者会議開催:4月1回 ○各課未納者情報提供依頼・受領・名寄せ作業・更新作業:4月6月計2回 ○未収債権徴収実績・計画表等提出依頼・受領:4月6月計2回 ○滞納整理の手引 改訂:3月	○税外収入金徴収等滞納整理:債権徴収業務移管を受けた件数259件、金額4,530,936円:徴収実績件数43件、金額412,100円 ○税外収入金徴収等業務研修開催:6月1回○税外収入金徴収等取扱担当者会議開催: 4月7月計2回○税外収入金(強制徴収債権)取扱担当課長会議開催:5月1回 ○各課未納者情報提供依頼・受領・名寄せ作業・更新作業:4月6月計2回 ○未収債権徴収実績・計画表等提出依頼・受領:4月6月計2回 ○未収債権徴収進捗状況報告提出依頼・受領:12月1回 ○使用料等の徴収に	○税外収入金徴収等業務研修 4月:1回 ○税外収入金徴収等取扱担当者会議 4月:1回 ○兼任併任意見照会 5月:1回 ○関係課情報交換会 7月:1回 ○延滞金等に係る研修会 1月:1回 ○税外担当課及び県内13市に対する税外収入金徴収のアンケート照会 1月:1回 ○未収債権徴収等状況調査(ヒアリング) 8月:1回 ○各課未納者情報提供依頼・受領・名寄せ作業・更新作業 依頼を四半期毎に計4回 ○未収債権徴収実績・計画表等提出依頼・受領 6月:1回 ○未収債権徴収進捗状況報告 8月・12月の	○税外収入金徴収等取扱担当者会議 4月 ○各課担当者ヒアリング 実施4月・10月 ○各課未納者情報提供依頼7月 ・受領・名寄せ作業7月・更新作業12月 ○各課未納者情報補充依頼9月 ・受領・補完作業9月○債権管理台帳作成指導・提出依頼9月・受領 ○未収債権徴収実績・計画表等提出依頼10月・受領11月 ○使用料等の徴収に係る資料送付・徴収指導3月 ○黒沢尻西部土地区画整理組合清算金徴収ほか1年間 ○庁外業務研修 9月4日～6日1人旅費47,660円 負担金44,100円		
020100-402 公有財産貸付事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01 ソフト事業(義務)	一般	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。	財政課 3,008
020100-402-01 公有財産貸付事務	市有財産	普通財産貸付 38件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可 16件		普通財産貸付 40件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可24件	普通財産貸付 41件 行政財産貸付 2件 行政財産使用許可18件	市有財産(土地及び建物)の貸付事務を実施 平成25年度は支出予算はなし	
020100-403 公有財産処分事業	06-05-04 安定した財政基盤の確立	03 内部管理事務	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。	財政課 2,615
020100-403-01 公有財産処分事業	市有財産	○契約相手方ベースで12件、計66,826千円の普通財産を処分した。		○契約相手方ベースで15件、計65,305千円の普通財産を処分した。	○契約相手方ベースで24件、計48,621千円の普通財産を処分した。	【収入】 土地売却収入調定済額:156,343千円 【支出】 測量登記委託料等:1,837千円 産廃処理等委託料:64,800千円 整地等工事請負費:2,208千円	